

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月26日
【事業年度】	第90期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	理事 経理部統括マネージャー 山本 正春
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	理事 経理部統括マネージャー 山本 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高（百万円）	26,589	27,720	28,145	29,423	34,588
経常利益（百万円）	1,500	1,685	1,411	1,189	1,626
当期純利益（百万円）	854	1,025	954	651	650
純資産額（百万円）	13,770	16,681	17,093	16,319	15,046
総資産額（百万円）	32,642	36,360	35,708	35,869	38,589
1株当たり純資産額（円）	586.70	722.64	737.54	703.95	650.90
1株当たり当期純利益金額（円）	35.62	43.13	41.39	28.27	28.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	42.2	45.9	47.6	45.2	36.8
自己資本利益率（％）	6.5	6.7	5.7	3.9	4.3
株価収益率（倍）	9.5	15.3	16.1	21.2	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,390	2,308	1,278	1,383	1,493
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,556	840	715	2,090	3,240
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	735	1,664	513	721	1,857
現金及び現金同等物の期末残高（百 万円）	1,587	1,391	1,440	1,455	1,565
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	523 [82]	513 [95]	507 [89]	499 [98]	521 [88]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

3. 平成18年12月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17
 年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用
 指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(百万円)	19,333	20,136	20,564	21,705	24,801
経常利益(百万円)	1,050	1,200	1,127	987	1,415
当期純利益(百万円)	741	755	786	534	638
資本金(百万円)	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147
発行済株式総数(千株)	23,646	23,646	23,646	23,646	23,646
純資産額(百万円)	12,757	15,369	15,526	14,632	12,688
総資産額(百万円)	30,128	33,569	32,954	33,170	33,782
1株当たり純資産額(円)	543.52	665.77	673.53	634.78	574.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	30.84	31.58	34.11	23.19	27.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.3	45.8	47.1	44.1	37.6
自己資本利益率(%)	6.1	5.4	5.1	3.5	4.7
株価収益率(倍)	11.0	20.9	19.5	25.9	14.7
配当性向(%)	25.9	31.7	29.3	43.1	35.8
従業員数(人)	441	431	427	419	414

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため記載しておりません。

4. 平成18年12月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

明治18年に、初代社長多木久米次郎が現兵庫県加古川市において、我が国最初の人造肥料として、個人で蒸製骨粉の製造を開始して以降、過燐酸石灰、その他各種肥料の製造販売を行っていましたが、大正7年に法人組織に改組し、株式会社多木製肥所を設立いたしました。

大正7年12月	化学肥料の製造販売、一般肥料の売買を目的として、株式会社多木製肥所を設立
昭和6年5月	兵庫県阿閉村（現加古郡播磨町）に分工場（現在の本社工場）を建設、化学肥料の製造を開始
昭和21年7月	東京出張所（現在の東京支店）を開設
昭和24年5月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和25年11月	化成肥料製造設備を新設、製造開始
昭和34年3月	微粉末ケイ酸製造設備を新設、製造開始
昭和36年7月	しき島商事株式会社を設立
昭和38年3月	高度化成肥料製造設備を新設、製造開始
昭和39年9月	石こうボード製造設備を新設、製造開始
昭和44年2月	ポリ塩化アルミニウム製造設備を新設、製造開始
昭和45年12月	千葉県市原市に千葉工場を建設、ポリ塩化アルミニウムの製造開始
昭和49年4月	社名を『多木化学株式会社』に改称
昭和50年3月	多木物産株式会社を設立
昭和57年3月	建材（石こうボード）部門を分離し、多木建材株式会社を設立
昭和57年5月	大成肥料株式会社を設立
昭和62年5月	東西肥料株式会社を設立
昭和63年2月	兵庫県加古川市にショッピングセンター用商業ビルを建設し、不動産賃貸部門を拡充
平成3年6月	超高純度金属酸化物製造設備を新設、製造開始
平成4年8月	新研究所完成
平成5年8月	ショッピングセンター用大型立体駐車場完成
平成8年4月	福岡県北九州市に九州工場を建設、ポリ塩化アルミニウムの製造開始
平成11年6月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
平成19年8月	高純度塩基性アルミ塩製造新工場を建設
平成19年12月	ショッピングセンターに大型スポーツ店・専門店館を建設
平成20年2月	多木商事株式会社を子会社とし、運輸事業を拡充

3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する多木化学株式会社（以下、当社という。）及び関係会社（子会社10社、関連会社3社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が複合肥料、りん酸質肥料ほかを製造・販売しております。

当社が連結子会社である多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)から原料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

平成20年5月30日に設立した関連会社であるティーエスアグロ(株)が平成20年12月より被覆配合肥料を製造・販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料を製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材(株)が石こうボードを製造・販売しております。

石油・ガス事業

連結子会社であるしき島商事(株)が石油、LPガスを売買しております。

不動産事業

当社が商業ビルを主とする不動産の賃貸をしております。

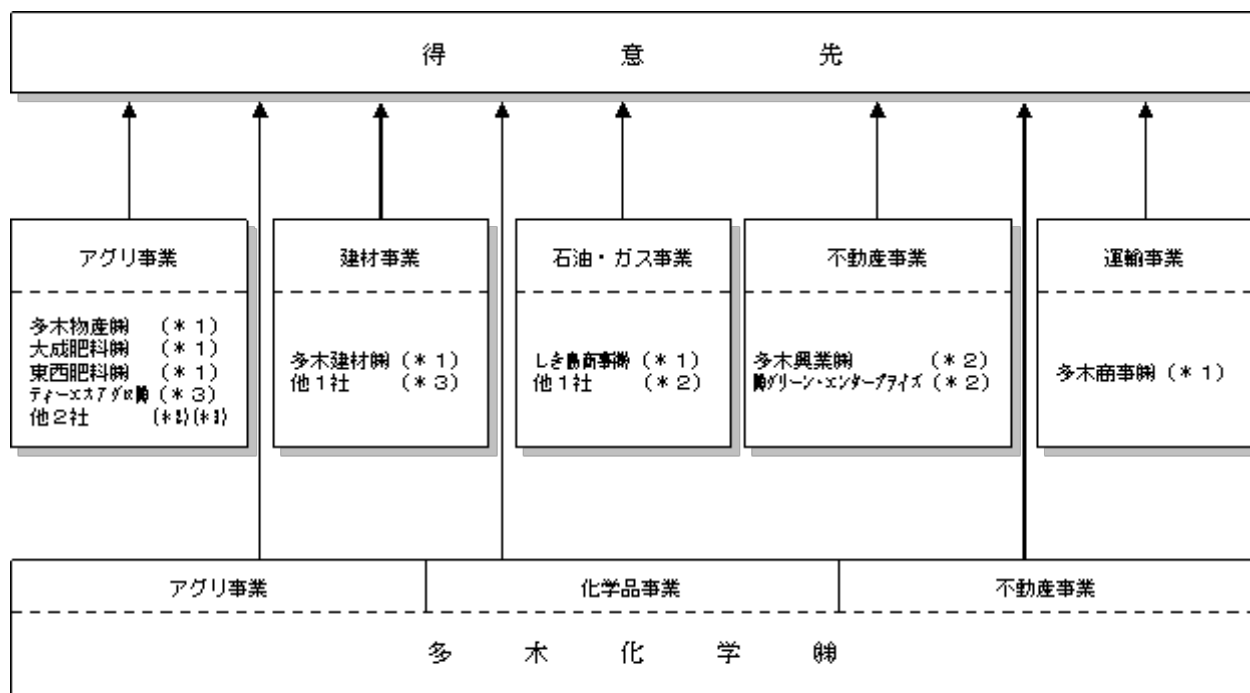
非連結子会社である多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズが不動産の賃貸などをしております。

運輸事業

連結子会社である多木商事(株)が海上及び陸上輸送をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



*1：連結子会社 *2：非連結子会社 *3：関連会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役 員 (人)	当社職 員 (人)			
しき島商事(株)	兵庫県 加古川市	90	石油・ガス	100.0	1	3	営業資金の貸 付及び債務保 証を行ってお ります	石油等の仕 入、土地の賃 貸	営業用 土地貸与
多木建材(株)	兵庫県 加古川市	90	建材	90.1	4	1	営業資金の貸 付を行ってお ります	建物及び構築 物の賃貸	工場用建物及 び構築物貸与
多木物産(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	2	3	-	肥料の販売 原料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物貸与
大成肥料(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	2	3	-	肥料の販売 肥料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物貸与
東西肥料(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	1	3	-	肥料の販売 肥料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物貸与
多木商事(株)	兵庫県 加古川市	45	運輸	53.0	1	-	-	原材料等の輸 送、水処理剤 等の販売	営業用 土地貸与

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。

3. 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

4. しき島商事(株)については、売上高(連結会社間相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、石油・ガスセグメントの売上高に占める当該会社の売上高の割合が90%を超えるため主要な損益情報等は省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アグリ	151 [10]
化学品	148 [13]
建材	39 [3]
石油・ガス	34 [49]
不動産	7 [0]
運輸	25 [0]
全社(共通)	117 [13]
合計	521 [88]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
414	43.3	18.9	6,251,075

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は従業員数の10%未満のため記載しておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、多木化学労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。なお、期末現在の組合員数は356名であり、労使の関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格が高騰、個人消費が低迷、企業の設備投資も減少するなか、米国に端を発した金融危機が実体経済にも影響し、世界同時不況の様相を呈しながら、急速に悪化しました。

このような状況のもと、当社グループは本年度を最終年度とする「第8次中期3カ年経営計画」（ステップ123）の達成に向けて、販売価格の是正や経費削減等の合理化に取り組みました。また、急激な円高により輸入原材料価格の高騰が落ち着いたことや連結子会社とした多木商事株式会社の業績が寄与したため、当連結会計年度の売上高は345億88百万円（前期比17.6%増）、営業利益は15億66百万円（前期比36.5%増）、経常利益は16億26百万円（前期比36.7%増）、当期純利益は6億50百万円（前期比0.1%減）となりました。

なお、多木商事株式会社（決算日10月31日）の業績は、当社グループの運輸事業として、同社事業年度のうち、平成20年5月から10月の6ヶ月間の業績を反映させております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

アグリ事業

肥料は、原材料価格が高騰するなか、需要が減少し、厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、販売価格の是正、販売網の拡充及び拡販に努めた結果、売上高は112億87百万円と前期に比べ25.1%の増加となり、営業利益は9億21百万円と前期に比べ266.1%の大幅な増加となりました。

化学品事業

水処理薬剤は、原料価格が高止まりするなか、販売価格の是正に努めたことにより、売上高は80億66百万円と前期に比べ4.8%の増加となりました。

機能性材料は、これまで好調に推移してきた超高純度金属酸化物や高純度塩基性アルミ塩の需要が秋以降減少に転じましたが、売上高は24億72百万円と前期に比べ7.2%の増加となりました。

その他化学品は、販売価格の是正に努めたことにより、売上高は18億74百万円と前期に比べ13.0%の増加となりました。

それらの結果、売上高は124億14百万円と前期に比べ6.5%の増加となりましたが、原材料価格が高騰したこともあって、営業利益は14億71百万円と前期に比べ4.5%の減少となりました。

建材事業

新規住宅着工戸数が低迷するなか、販売価格の是正に努めたものの、売上高は33億51百万円と前期に比べ0.1%の減少となり、営業損益は53百万円の損失（前年同期：営業利益 46百万円）となりました。

石油・ガス事業

原油価格の高騰により販売価格が上昇し、売上高は45億16百万円と前期に比べ16.7%の増加となりましたが、仕入価格も上昇したことにより、営業利益は16百万円と前期に比べ0.8%の微増にとどまりました。

不動産事業

ショッピングセンターの大規模リニューアルによる周辺商業施設との差別化を図ったことにより、売上高は15億65百万円と前期に比べ3.4%の増加となったものの、平成19年末に完成したスポーツ館等の減価償却費やリニューアルに伴う改装費用が発生したことにより、営業利益は5億56百万円と前期に比べ34.3%の減少となりました。

運輸事業

荷動きが堅調に推移し、売上高は14億53百万円となり、営業利益は77百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは14億93百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは32億40百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは18億57百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ1億10百万円増加し、15億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加による資金の減少が20億38百万円、売上債権の増加による資金の減少が5億71百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益13億6百万円、減価償却費13億44百万円、仕入債務の増加による資金の増加15億5百万円等があり、14億93百万円の資金の増加(前連結会計年度13億83百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結子会社株式取得による支出が9億8百万円、土地等の固定資産の取得による支出が25億81百万円あったこと等により、32億40百万円の資金の減少(前連結会計年度20億90百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出4億19百万円、配当金の支払による支出が2億30百万円ありましたが、長短借入金が増加した27億31百万円増加したこと等により、18億57百万円の資金の増加(前連結会計年度7億21百万円の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アグリ	11,117	+ 23.9
化学品	12,619	+ 7.0
建材	3,375	+ 0.4
石油・ガス	4,491	+ 16.7
不動産	44	21.3
運輸	225	-
合計	31,874	+ 13.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。

4. 上記の運輸事業の金額は、多木商事株式会社（決算日10月31日）の平成20年5月から10月の6ヶ月間の生産実績であります。

(2) 受注状況

製品の大部分について需要を予測し、市況に応じた見込生産方式を採っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アグリ	11,287	+ 25.1
化学品	12,414	+ 6.5
建材	3,351	0.1
石油・ガス	4,516	+ 16.7
不動産	1,565	+ 3.4
運輸	1,453	-
合計	34,588	+ 17.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
吉野石膏株式会社	3,338	11.3	3,326	9.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の運輸事業の金額は、多木商事株式会社（決算日10月31日）の平成20年5月から10月の6ヶ月間の販売実績であります。

3【対処すべき課題】

収益力の強化

既存事業においては、販売力を強化するとともに商品の高付加価値化を進め、売上高拡大と収益アップに努めてまいります。また、生産性の向上とコスト削減により収益基盤の強化を図ってまいります。

アグリ事業は、販売網の拡充や高機能商品の強化により拡販に努めてまいります。化学品事業は、顧客ニーズに即した提案型営業により水処理薬剤や機能性材料等の拡販に努めてまいります。建材事業は、一層のコストの削減を進めてまいります。石油・ガス事業は、付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、事業の効率化を図ってまいります。不動産事業は、ショッピングセンターの集客力強化に努めてまいります。運輸事業は、事業基盤の強化を進めてまいります。

新事業の育成・拡大

成長が期待できるテーマに経営資源を重点的に配分し、新事業・新商品の早期開発を図るとともに、海外展開や事業提携による新事業の展開をめざします。とくに化学品事業においては、医療用材料、各種酸化ナノ材料等の新分野への適用推進と新商品開発の強化により、事業基盤の拡大に努めてまいります。

効率的な経営の推進

生産・販売・物流の効率化を進めるとともに、たな卸資産の削減と固定資産の有効活用等により、資産の効率化を図ってまいります。

経営基盤の質的向上

自律的に挑戦できる人材の育成と活力ある職場づくりを進めるとともに、企業の社会的責任を果たすため、環境保全活動、コンプライアンス、リスク管理などの徹底に努めてまいります。また、J-SOX法への確に対応できる内部統制システムの整備・運用と内部監査の充実を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

為替レート

当社グループが購入する肥料原料の大部分は輸入品であり、為替レートの変動が業績に重要な影響を与える可能性があります。

原料確保

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあります。また、投機対象となる恐れがあります。これらの状況の変化によっては、業績に重要な影響を与える可能性があります。

自然災害等

当社グループの生産拠点において地震・水害等の自然災害が発生した場合、大きな損害を被ることが予想されるため、防災活動の強化に取り組んでおります。しかしながら、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や設備等の修復に伴う一時的な費用が発生し、業績に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「研究開発は企業価値向上の原動力」という考えのもと、新商品・新技術の研究開発に注力しております。また、将来の成長が期待される高機能新素材及びその先端技術についても大学等の研究機関と連携・協力して研究開発を進めております。

当社グループの研究開発要員は57名で、グループ総従業員数の約11%にあたります。
 当連結会計年度における研究開発の主なものは、以下のとおりであります。

(1) アグリ事業

肥料・土壌改良材

機能性肥料（被覆肥料、液状複合肥料）、芝用資材、育苗培土及び産業副産物の有効利用について研究開発を推進いたしました。主な成果としては、苦土入りペースト肥料の品質改良、L型ペースト肥料の開発、鶏糞焼成灰の利用法を研究いたしました。

植物病害防除剤

「日本微生物防除剤協議会」に参加し、微生物農薬の普及・販売を推進しました。
 植物成長調節剤「小苗ふく土」の適用作物の拡大を進めました。

(2) 化学品事業

水処理薬剤

新規水処理薬剤、各種排水処理技術の研究開発を引き続き積極的に推進しました。主な成果としては、無機系凝集剤の品質改良をいたしました。

機能性材料

新規微粉末ケイ酸、高純度塩基性アルミ塩、超高純度金属酸化物、酸化物ナノ粒子及び医療用材料の研究開発を引き続き積極的に推進いたしました。主な成果としては、各種酸化物ナノ粒子の品質改良をするとともに、触媒用及び防錆用素材としての用途開発を進めました。

その他

リン酸塩、有機酸塩等の高純度化並びに用途開発を進めております。

(3) 建材事業

石こうボード破砕物のリサイクル技術並びに石こうの有効利用について研究開発を進めております。

(4) 新規研究開発

生体親和性材料や環境関連資材の研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
アグリ	100
化学品	227
その他	60
合計	389

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は385億89百万円（前期比27億19百万円増）となりました。流動資産は、たな卸資産が20億38百万円増加し、受取手形及び売掛金が10億48百万円増加したこと等により、188億85百万円（前期比40億63百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が15億10百万円増加しましたが、投資有価証券の保有株式の時価評価額が30億65百万円減少したこと等により、197億3百万円（前期比13億43百万円減）となりました。

負債の部は、有価証券評価差額（差益）の減少に伴い、繰延税金負債が13億32百万円減少しましたが、長短借入金が増加し、支払手形及び買掛金が20億99百万円増加したこと等により、235億42百万円（前期比39億93百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が4億20百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が20億36百万円減少したこと等により、150億46百万円（前期比12億73百万円減）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は345億88百万円（前期比17.6%増）、営業利益は15億66百万円（前期比36.5%増）となりました。「1業績等の概要（1）業績」及び「2生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

経常利益

営業外収益は2億94百万円と前連結会計年度に比べ37百万円の増加、営業外費用は2億35百万円と前連結会計年度に比べ19百万円の増加となり、経常利益は16億26百万円（前期比36.7%増）となりました。

当期純利益

特別利益は1億54百万円と前連結会計年度に比べ1億27百万円の増加、特別損失は4億74百万円と前連結会計年度に比べ3億81百万円の増加、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は6億35百万円と前連結会計年度に比べ1億66百万円増加し、当期純利益は6億50百万円（前期比0.1%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、不動産事業においてグリーンプラザべふ既存棟改装工事、被覆配合肥料製造用賃貸建屋新築工事を行ったほか、全体で22億26百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県加古郡播磨町)	アグリ	複合肥料等生 産設備	298	514	-	6	819	71
	化学品	水処理薬剤等 生産設備	289	610	-	19	920	47 [5]
	工場共通	その他設備	591	473	1,241 (198,555) [2,172]	41	2,348	88 [12]
千葉工場 (千葉市原市)	化学品	水処理薬剤生 産設備	44	185	19 (10,910) [1,000]	0	250	12 [2]
九州工場 (北九州市若松区)	化学品	水処理薬剤生 産設備	54	76	249 (6,091)	0	381	5
本社 (兵庫県加古川市)	管理間接・営 業・研究開発	その他設備	200 [1,568]	2	298 (9,213) [1,829]	74	575	137 [13]
本社(賃貸) (兵庫県加古川市他)	不動産	ショッピング センター他	4,315	7	765 (190,504) [9,936]	27	5,116	3

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
しき島商事(株)	本社及び給油施設 (兵庫県加古川市)	石油・ガス	給油所設備ほ か	120	64	499 (8,821) [595]	5	689	34 [49]
多木建材(株)	工場 (兵庫県加古郡 播磨町)	建材	石こうボード 生産設備	16	287	-	1	306	39 [3]
多木商事(株)	本社及び輸送設備 (兵庫県加古川市)	運輸	船舶ほか	205	14	1,147 (39,273)	11	1,377	25

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結会社外から賃借している建物及び構築物、土地の面積については [] で外書きしております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員で外数となっております。
5. 上記の他、連結会社外からの主要なリース設備として、下記のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース 料(百万円)	リース契約 残高 (百万円)
しき島商事(株)	本社及び給油施設 (兵庫県加古川市)	石油・ガス	洗車機	一式	5	5	9
			POSシステム	一式	5	2	1
多木建材(株)	工場 (兵庫県加古郡 播磨町)	建材	フォークリフト	一式	5	4	10

6. 提出会社の本社工場のうち土地198千㎡は、各セグメント事業と輻輳的に関連しており、区分が困難なため「工場共通」として表示しておりますが、セグメント別の利用割合はおおむねアグリ40%、化学品30%、建材20%であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

平成20年12月31日現在において計画している重要な設備の新設はありません。

(2) 除却等

平成20年12月31日現在において計画している重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数は1,000株であります。
計	23,646,924	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年1月1日～ 平成8年12月31日	3,128	23,646	835,423	2,147,328	832,309	1,217,358

(注) 新株引受権の権利行使による増加

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	3	272	1	-	1,866	2,158	-
所有株式数 (単元)	-	5,977	103	7,907	1	-	9,583	23,571	75,924
所有株式数の 割合(%)	-	25.36	0.44	33.55	0.00	-	40.65	100.00	-

(注) 自己株式1,576,692株は、「個人その他」に1,576単元及び「単元未満株式の状況」に692株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,161	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	849	3.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	838	3.54
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番地10号	743	3.14
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	716	3.03
有限会社フォレスト企画	兵庫県加古川市別府町新野辺1475-1	669	2.83
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	594	2.51
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6-7	557	2.36
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	526	2.23
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	500	2.11
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	500	2.11
計 11名	-	7,653	32.37

(注) 当社は自己株式1,576千株(発行済株式数に対する所有株式数の割合6.67%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,576,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 458,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,537,000	21,537	-
単元未満株式	普通株式 75,924	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,537	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式692株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	1,576,000	-	1,576,000	6.67
(相互保有株式) 多木商事株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町1番地	458,000	-	458,000	1.94
計	-	2,034,000	-	2,034,000	8.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月28日)	1,000,000	427,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	979,000	418,033,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	21,000	8,967,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.1	2.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.1	2.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,509	1,233,434
当期間における取得自己株式	12	5,220

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求)	340	148,075	-	-
保有自己株式数	1,576,692	-	1,576,704	-

(注)「当期間における保有自己株式」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針とし、企業の継続的発展と企業価値の向上を図り、株主、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待にお応えするよう努めてまいります。

剰余金の配当は年1回期末に行い、その決定機関は株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資などに充当してまいります。

当期の配当金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき10円といたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年3月26日開催の第90回定時株主総会	220	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	370	725	700	675	597
最低(円)	267	330	564	556	400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	530	515	509	480	450	470
最低(円)	485	490	430	400	403	408

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		多木 隆元	昭和29年6月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年3月 経理部長 平成5年3月 取締役就任 平成7年3月 常務取締役就任 平成8年3月 代表取締役専務取締役就任 平成9年3月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	50
代表取締役 専務取締役		宮崎 秀雄	昭和20年6月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年3月 工業薬品営業部長 平成9年3月 取締役就任 平成13年3月 常務取締役就任 平成18年3月 代表取締役専務取締役就任(現)	(注)3	22
常務取締役		多木 隆成	昭和31年11月18日生	昭和59年10月 当社入社 平成7年3月 資材部担当部長 平成9年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任(現) 平成20年2月 多木商事株式会社 代表取締役就任(現)	(注)3	49
常務取締役		長濱 繁夫	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 肥料製造部長 平成14年3月 取締役就任 平成20年3月 常務取締役就任(現)	(注)4	13
常務取締役		木岡 孝史	昭和25年7月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 開発部長 平成16年3月 取締役就任 平成21年3月 常務取締役就任(現)	(注)4	10
取締役	研究開発本部長	昭野 聡一	昭和23年8月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 研究所長 平成15年3月 取締役就任(現) 研究所長 平成17年3月 研究開発本部担当 兼 研究開発本部長(現)	(注)3	15
取締役		新保 昭三	昭和23年7月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 経営企画部長 平成17年3月 取締役就任(現) 経営企画部長 平成18年3月 経営企画部担当(現)	(注)3	6
取締役	研究所 統括マネージャー	山本 伸	昭和24年9月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 研究所統括マネージャー(現) 平成19年3月 取締役就任(現)	(注)3	7
取締役	肥料営業部 統括マネージャー	野上 康司	昭和27年12月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 資材部統括マネージャー 平成18年4月 肥料営業部統括マネージャー(現) 平成20年3月 取締役就任(現)	(注)4	9
取締役	総務人事部 統括マネージャー	前田 治彦	昭和28年1月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 経営企画部統括マネージャー 平成20年1月 総務人事部統括マネージャー(現) 平成20年3月 取締役就任(現)	(注)4	6
取締役	資材部 統括マネージャー	久保野幹男	昭和25年6月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 肥料製造部長 平成19年4月 資材部統括マネージャー(現) 平成21年3月 取締役就任(現)	(注)3	5
取締役	工業薬品営業部 統括マネージャー	西本 均	昭和26年3月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 工業薬品営業部長 (統括マネージャー)(現) 平成21年3月 取締役就任(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	伊森 一郎	昭和23年8月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年4月 経理部長 平成19年3月 監査役就任(現)	(注)5	8
監査役		足達 彊司	昭和14年3月27日生	昭和36年4月 日本火災海上保険(株)入社 平成13年4月 日本興亜損害保険(株)常任顧問 (平成19年3月退任) 平成14年3月 当社監査役就任(現)	(注)6	21
監査役		阪口 誠	昭和33年5月14日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 大阪弁護士会登録 平成15年3月 当社監査役就任(現) 平成16年6月 株式会社山善 社外監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		平原 篤彦	昭和22年3月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年3月 肥料営業部長 平成14年3月 取締役就任 平成20年3月 理事就任 平成21年3月 監査役就任(現)	(注)6	15
監査役		是川 武士	昭和14年4月8日生	昭和33年4月 大阪国税局採用 平成9年7月 大阪南税務署長退官 平成9年10月 是川武士税理士事務所設立(現) 平成21年3月 当社監査役就任(現)	(注)6	-
計						238

- (注) 1. 常務取締役多木隆成は、代表取締役社長多木隆元の兄弟であります。
 2. 監査役足達彊司、阪口誠及び是川武士は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成21年3月26日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 4. 平成20年3月27日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 5. 平成19年3月29日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 6. 平成21年3月26日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめその他のステークホルダーの負託にお応えすることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るとともに、経営の透明性かつ公正な執行を重視し、監査・監督体制の強化、コンプライアンス体制・内部統制システムの整備・運用に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

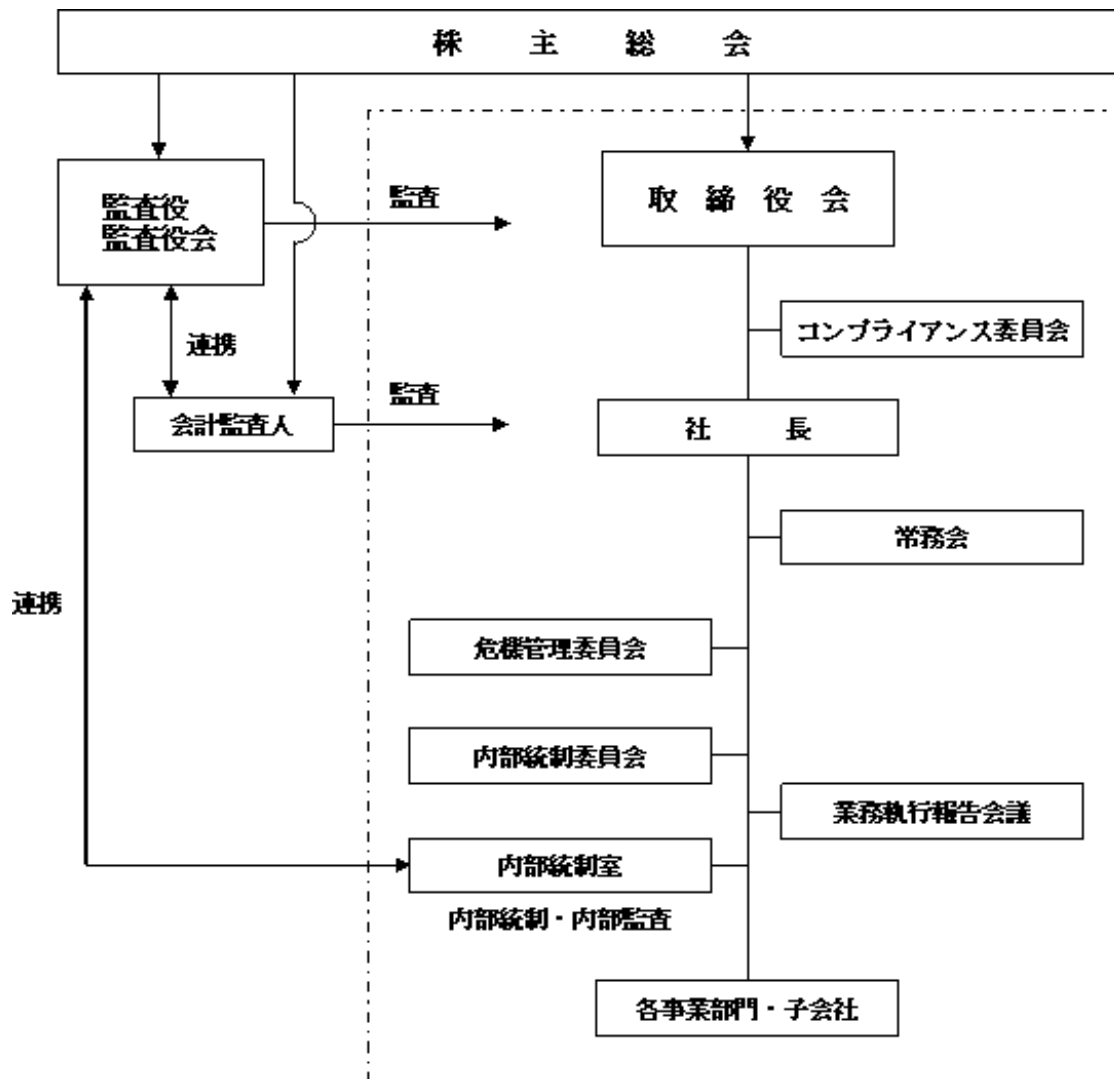
当社の取締役会は、12名の取締役からなり、法令及び定款に定められた事項並びに業務執行に関する重要な事項を報告・審議・決議するとともに、取締役の業務執行を監督いたします。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めております。

また、常務会は、社長の諮問機関であり、原則として毎週1回開催し、経営の基本政策及び経営方針に係る事項並びに各部門の重要な執行案件について審議いたします。常務会に付議された議案のうち重要なものは取締役会に付議され、その審議を受けております。常務会は、会長、社長、専務取締役、常務取締役及び社長の指名する取締役をもって構成し、意思決定の迅速化と業務の効率化を図っております。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、重要事項についての報告、協議、決議を行っております。監査役は、取締役会のほか常務会、業務執行報告会議などの重要な会議に出席し、必要があると認めるときは、適宜、意見を述べるとともに、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。また、会計監査人または取締役もしくは内部統制室等の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を提出しております。

なお、監査役の員数は、第90回定時株主総会において監査役の選任決議をいただいたことにより、1名の社外監査役を増員し、社外監査役3名を含む監査役5名で構成されております。

当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び公正な業務の執行を確保するために、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの基本と捉えております。以下の「内部統制システム」を構築し、経営環境の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの整備・運用に努めてまいります。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、法令及び定款並びに取締役会規則、監査役会規則に則り、会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を置いております。
- 2) 取締役会は、取締役が法令及び定款並びに株主総会の決議を遵守するとともに、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に則り、適切に内部統制システムを整備・運用しているかを監督しております。
- 3) 取締役は、従業員が行う業務の適正、有効性を検証するため、他の執行部門とは独立した内部統制部門を設置するとともに重要な損失の危険のある業務、部署またはシステム等については、特別な管理または監査を行うための対策を講じております。
- 4) 当社は、「多木化学グループ行動憲章」を制定し、遵法意識の徹底と健全な企業風土の改革に努めております。
- 5) 当社は、コンプライアンスを統括する委員会を設置して、当社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要あるときは改善させております。
- 6) 当社は、コンプライアンス違反やその恐れがある場合、公益通報を受ける社内通報窓口を設置して、早期発見と自浄機能の強化に努めております。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書を法令並びに社内規程に則り、適切に保存・管理を行っております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、経営方針及び経営目標並びに経営計画を定め、予算管理制度のもとITを活用した情報システムにより、それらの進捗を管理しております。
- 2) 当社は、取締役、監査役、業務執行部門長及び子会社社長が出席する業務執行報告会議を原則月2回開催し、予算管理と業務執行が効率的に行われていることを確認しております。
- 3) 当社は、組織規程、職務権限規程及び事務掌等により、業務執行に関する責任と権限を明確にし、適正かつ効率的な事業運営を行っております。

5. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、当社及び当社の子会社から成る企業集団の運営に関する規程を定めるとともに、業務執行報告会議で企業集団の経営戦略の共有化に努めております。
- 2) 当社は、当社の子会社に対して、当社と同等のコンプライアンス体制を導入するように求めるとともに、当社の子会社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要あるときは改善させております。
- 3) 当社の監査役及び内部統制部門は、子会社の監査役等と緊密な連携を保ち、子会社も含めた内部監査の方針及び内部監査計画を策定し、内部監査を実施しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役から補助すべき使用人の要請がある場合には、他の執行部門とは独立した内部統制部門が補助することにしております。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び従業員は、法令に基づく事項のほか、監査役が求める事項について、適宜、監査役へ報告を行うこととしております。
- 2) 取締役は、内部統制部門の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過及びその結果について報告を行うこととしております。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 当社は、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、監査が実効的に行われることを確保しております。
 - 2) 取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況等について意見を交換しております。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、取締役会において決議した「財務報告に係る内部統制基本方針」に則り、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの整備・運用を行うとともにその有効性を継続的に評価しております。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- 当社は、「多木化学グループ行動憲章」のカードを作成し、全役職員に配布、徹底しております。反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する旨を明文化するとともにこれを当社ホームページにも掲載しております。また、平素より警察関係機関等から情報収集に努め、事案の発生時には、警察や弁護士と緊密に連携し、適切に対処する体制を構築しております。

内部監査の状況

他の執行部門とは独立した内部統制室（3名）を設置し、内部統制室が実施する内部監査方針及び内部監査計画について、あらかじめ監査役に連絡しております。監査役は、必要に応じて内部監査に同席するとともに、内部監査結果について報告を受けております。

会計監査の状況

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。

（注）新日本有限責任監査法人は、平成20年7月1日をもって、公認会計士法に定める監査法人の種類の変更により、新日本監査法人から名称変更しております。

なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に利害関係はありません。

（会計監査業務を執行した会計監査人の氏名等は以下のとおりであります。）

氏名等			所属監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎 和文	新日本有限責任監査法人	3年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之	新日本有限責任監査法人	3年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横山 富雄	新日本有限責任監査法人	5年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他の監査従事者5名、合計9名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

(2) リスク管理体制の整備状況

- 1) 当社は、危機管理委員会を設置して、経営リスクの抽出・評価を行い、重大リスクの未然防止策や危機発生時の対応策等を策定し、危機管理体制を整備しております。
- 2) 当社は、各種専門委員会または所管部門において、業務執行部門の個別リスク及び諸施策を検討してリスク管理を行っております。

(3) 役員報酬の内容

(取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。)

区分	対象人員(名)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	14	240
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	27 (8)
合計 (うち社外役員)	18 (2)	267 (8)

- (注) 1.平成20年3月27日開催の第89回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額280百万円以内(使用人兼務取締役の使用人給与分は含まない)、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議いただいております。
- 2.取締役の対象人員及び報酬等の総額には、平成20年3月27日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名分を含んでおります。
- 3.取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。
- 4.報酬等の総額には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として費用処理した20百万円及び当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した49百万円を含んでおります。
- 5.上記の他、平成20年3月27日開催の第89回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役2名に対して、役員退職慰労金を10百万円支給しております。
- 6.平成20年3月27日開催の第89回定時株主総会において決議いただいた、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給に基づく、当事業年度末現在における役員退任時の退職慰労金支給額は、取締役10名に対し257百万円、監査役4名(うち社外監査役2名)に対し5百万円(うち社外監査役4百万円)であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対する当期の報酬
 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
 17百万円(内、当社17百万円、連結子会社 - 百万円)
 上記以外の業務に基づく報酬
 1百万円(当社)

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 社外監査役との責任限定契約

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(8) 自己株式取得の決定機関

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,455		1,565
2.受取手形及び売掛金	(*3)		9,248		10,297
3.有価証券			-		531
4.たな卸資産			3,965		6,004
5.繰延税金資産			149		60
6.その他			296		525
貸倒引当金			293		99
流動資産合計			14,821	41.3	18,885
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	(*1)	15,241		16,213	
減価償却累計額		9,167	6,074	9,820	6,392
(2)機械装置及び運搬具		13,394		13,456	
減価償却累計額		10,899	2,495	11,217	2,239
(3)工具器具及び備品		1,352		1,425	
減価償却累計額		1,142	210	1,233	192
(4)土地	(*1)		3,437		4,599
(5)建設仮勘定			39		344
有形固定資産合計			12,257	34.2	13,768
2.無形固定資産					
(1)のれん			-		161
(2)ソフトウェア			181		86
(3)水道施設利用権等			46		40
無形固定資産合計			228	0.6	288
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	(*1,2)		8,013		4,947
(2)繰延税金資産			36		51
(3)その他			527		825
貸倒引当金			16		177
投資その他の資産合計			8,561	23.9	5,647
固定資産合計			21,047	58.7	19,703
資産合計			35,869	100.0	38,589

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	(*1,3)	4,791		6,891	
2. 短期借入金	(*1)	2,085		4,567	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	(*1)	235		330	
4. 未払金		1,619		1,445	
5. 未払法人税等		52		432	
6. 未払消費税等		-		35	
7. 繰延税金負債		-		1	
8. 賞与引当金		-		12	
9. 役員賞与引当金		20		20	
10. その他		809		790	
流動負債合計		9,615	26.8	14,527	37.6
固定負債					
1. 長期借入金	(*1)	770		974	
2. 繰延税金負債		1,739		406	
3. 退職給付引当金		2,455		2,335	
4. 役員退職慰労引当金		233		125	
5. 預り保証金	(*1)	4,709		4,874	
6. その他		25		300	
固定負債合計		9,933	27.7	9,015	23.4
負債合計		19,549	54.5	23,542	61.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,147	6.0	2,147	5.6
2. 資本剰余金		1,217	3.4	1,261	3.3
3. 利益剰余金		10,147	28.3	10,568	27.4
4. 自己株式		267	0.7	715	1.9
株主資本合計		13,245	37.0	13,261	34.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		2,981	8.3	945	2.4
評価・換算差額等合計		2,981	8.3	945	2.4
少数株主持分		92	0.2	838	2.2
純資産合計		16,319	45.5	15,046	39.0
負債純資産合計		35,869	100.0	38,589	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			29,423	100.0		34,588	100.0
売上原価			21,966	74.7		26,782	77.5
売上総利益			7,457	25.3		7,806	22.5
販売費及び一般管理費	(*1,2)		6,309	21.4		6,239	18.0
営業利益			1,148	3.9		1,566	4.5
営業外収益							
1.受取利息		25			19		
2.受取配当金		124			153		
3.廃材処理受入金		71			78		
4.その他		35	257	0.8	44	294	0.9
営業外費用							
1.支払利息		87			114		
2.固定資産除却損等		105			91		
3.その他		23	215	0.7	29	235	0.7
経常利益			1,189	4.0		1,626	4.7
特別利益							
1.固定資産売却益	(*3)	-			24		
2.貸倒引当金戻入益		-			48		
3.投資有価証券売却益		26	26	0.1	80	154	0.4
特別損失							
1.投資有価証券評価損		24			124		
2.投資有価証券売却損		-			156		
3.固定資産除却損等	(*4)	-			193		
4.訴訟和解金		57			-		
5.関係会社清算損		10	92	0.3	-	474	1.3
税金等調整前当期純利益			1,124	3.8		1,306	3.8
法人税、住民税及び事業税		331			549		
法人税等調整額		137	469	1.6	86	635	1.8
少数株主利益			3	0.0		19	0.1
当期純利益			651	2.2		650	1.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	9,726	266	12,824
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			230		230
当期純利益			651		651
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	421	0	420
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	10,147	267	13,245

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有 価証券 評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,177	4,177	91	17,093
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				230
当期純利益				651
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,195	1,195	1	1,194
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,195	1,195	1	773
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,981	2,981	92	16,319

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	10,147	267	13,245
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			230		230
当期純利益			650		650
新規連結による増加高				36	36
自己株式の取得				419	419
自己株式の処分		45		14	60
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）		0		6	7
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	44	420	448	16
平成20年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,261	10,568	715	13,261

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,981	2,981	92	16,319
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			1	232
当期純利益			19	670
新規連結による増加高			1,010	973
自己株式の取得				419
自己株式の処分				60
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,036	2,036	282	2,326
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,036	2,036	745	1,273
平成20年12月31日 残高 (百万円)	945	945	838	15,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,124	1,306
減価償却費		1,037	1,344
固定資産除却損		57	44
固定資産除却損(特別損失)		-	123
貸倒引当金の増減額 (減少額)		69	34
役員賞与引当金の増減額 (減少額)		0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (減少額)		109	230
退職給付引当金の増減額 (減少額)		16	165
受取利息及び受取配当金		149	172
支払利息		87	114
投資有価証券の売却益 (特別利益分)		26	80
投資有価証券の売却損 (特別損失分)		-	156
投資有価証券の評価損 (特別損失分)		24	124
固定資産の売却益 (特別利益分)		-	24
売上債権の増減額 (増加額)		433	571
たな卸資産の増減額 (増加額)		362	2,038
仕入債務の増減額 (減少額)		631	1,505
その他の資産の増減額 (増加額)		94	429
その他の負債の増減額 (減少額)		53	431
その他		18	272
小計		1,908	1,675
利息及び配当金の受取額		145	177
利息の支払額		82	115
法人税等の支払額		588	244
営業活動による キャッシュ・フロー		1,383	1,493

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		1,855	2,581
固定資産の売却による収入		6	44
固定資産の売却による収入 (特別利益分)		-	25
新規連結子会社株式取得額		-	646
連結子会社株式追加取得額		-	262
投資有価証券の取得による支出		281	231
投資有価証券の売却による収入		34	410
貸付金の回収による収入		5	-
投資活動による キャッシュ・フロー		2,090	3,240
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少額)		610	2,432
長期借入金の返済による支出		169	300
長期借入による収入		800	600
自己株式の取得による支出		1	419
自己株式の売却による収入		0	60
配当金の支払額		230	230
少数株主への配当金の支払額		1	1
その他		286	281
財務活動による キャッシュ・フロー		721	1,857
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		14	110
現金及び現金同等物の期首残高		1,440	1,455
現金及び現金同等物の期末残高		1,455	1,565

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 多木興業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、販売用不動産については個別法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)、多木商事(株) 上記のうち、多木商事(株)については、当連結会計年度において同社の株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、当連結会計年度中に設立した関連会社であるティーエスアグロ(株)も、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、多木商事(株)の決算日は10月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～50年				
機械装置及び運搬具	4～12年				

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社の内、多木商事(株)は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 当社及び他の連結子会社は、平成20年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。 これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(計上区分の変更) 廃棄物処理費は、従来、全額営業外費用として処理してきましたが、工場廃棄物処理費の金額的な重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当連結会計年度より、製造原価として処理する方法に変更しました。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は14百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(貸借対照表関係) 役員退職慰労引当金は、従来、役員退職給与引当金として表示しておりましたが、当連結会計年度より科目の名称を変更しております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ111百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
1. (*1) 担保資産及び担保付債務				1. (*1) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産		担保付債務		担保に供している資産		担保付債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物	3,200	短期借入金	1,880	建物	2,977	買掛金	9
土地	296	長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	971	土地	296	短期借入金	4,400
投資有価証券	3,796	預り保証金 (1年以内に返済予定の預り保証金を含む)	2,990	投資有価証券	1,879	長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,271
計	7,293	計	5,841	計	5,153	預り保証金 (1年以内に返済予定の預り保証金を含む)	2,704
2. (*2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。				2. (*2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			
固定資産 (投資その他の資産)		投資有価証券 (株式)	116百万円	固定資産 (投資その他の資産)		投資有価証券 (株式)	136百万円
3. 偶発債務 被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。				3. 偶発債務 被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。			
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)		被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	
従業員(1人)	近畿労働金庫	2		ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	150	
計		2		従業員(1人)	近畿労働金庫	0	
4. (*3) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日、その前日及びその前々日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。				4. (*3) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。			
受取手形		445百万円		受取手形		374百万円	
支払手形		13百万円					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																										
<p>1.(* 1) 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(*)</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(*)</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(*)</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> </table> <p>(*) このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当243百万円 減価償却費33百万円 退職給付引当金繰入額14百万円</p> <p>2.(* 2) 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 441百万円</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	発送費	2,750百万円	給料及び手当(*)	1,408	減価償却費(*)	193	退職給付引当金繰入額(*)	84	役員退職慰労引当金繰入額	99	研究開発費	441	<p>1.(* 1) 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">2,723百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(*)</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(*)</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(*)</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> </table> <p>(*) このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当217百万円 減価償却費38百万円 退職給付引当金繰入額12百万円</p> <p>2.(* 2) 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 389百万円</p> <p>3.(* 3) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>4.(* 4) 固定資産除却損等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>水道施設利用権等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td> </tr> </table>	発送費	2,723百万円	給料及び手当(*)	1,432	減価償却費(*)	203	退職給付引当金繰入額(*)	85	役員退職慰労引当金繰入額	54	研究開発費	389	土地	23百万円	建物及び構築物	1	計	24	建物及び構築物	63百万円	機械装置及び運搬具	59	工具器具及び備品	0	水道施設利用権等	0	上記資産の撤去費用	69	計	193
発送費	2,750百万円																																										
給料及び手当(*)	1,408																																										
減価償却費(*)	193																																										
退職給付引当金繰入額(*)	84																																										
役員退職慰労引当金繰入額	99																																										
研究開発費	441																																										
発送費	2,723百万円																																										
給料及び手当(*)	1,432																																										
減価償却費(*)	203																																										
退職給付引当金繰入額(*)	85																																										
役員退職慰労引当金繰入額	54																																										
研究開発費	389																																										
土地	23百万円																																										
建物及び構築物	1																																										
計	24																																										
建物及び構築物	63百万円																																										
機械装置及び運搬具	59																																										
工具器具及び備品	0																																										
水道施設利用権等	0																																										
上記資産の撤去費用	69																																										
計	193																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	-	-	23,646,924
合計	23,646,924	-	-	23,646,924
自己株式				
普通株式	594,186	1,843	506	595,523
合計	594,186	1,843	506	595,523

(注) 自己株式の株式数の増加1,843株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少506株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	230	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	230	利益剰余金	10	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	-	-	23,646,924
合計	23,646,924	-	-	23,646,924
自己株式				
普通株式	595,523	1,345,440	121,519	1,819,444
合計	595,523	1,345,440	121,519	1,819,444

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,345,440株の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による買受けによる増加 979,000株

単元未満株式の買増請求による増加 2,509株

新規連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 306,180株

持分変動に伴う、連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 57,751株

普通株式の自己株式の株式数の減少121,519株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 340株

連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の売却株式数の当社帰属分 121,179株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	230	10	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	220	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,455	現金及び現金同等物	1,455	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,565	現金及び現金同等物	1,565										
現金及び預金勘定	1,455																		
現金及び現金同等物	1,455																		
現金及び預金勘定	1,565																		
現金及び現金同等物	1,565																		
<p>2.</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに多木商事(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに多木商事(株)株式の取得価額と多木商事(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,801</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>多木商事(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839</td> </tr> <tr> <td>多木商事(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>差引：多木商事(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">646</td> </tr> </table>	流動資産	1,165	固定資産	1,801	のれん	118	流動負債	774	固定負債	406	少数株主持分	1,064	多木商事(株)株式の取得価額	839	多木商事(株)の現金及び現金同等物	192	差引：多木商事(株)取得のための支出	646
流動資産	1,165																		
固定資産	1,801																		
のれん	118																		
流動負債	774																		
固定負債	406																		
少数株主持分	1,064																		
多木商事(株)株式の取得価額	839																		
多木商事(株)の現金及び現金同等物	192																		
差引：多木商事(株)取得のための支出	646																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																							
(1) 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
機械装置及び運搬具	105	64	40	機械装置及び運搬具	84	58	25																																				
合計	105	64	40	合計	84	58	25																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>				1年内	17百万円	1年超	23百万円	合計	40百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円	未経過リース料		1年内	4百万円	1年超	-百万円	合計	4百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242百万円</td> </tr> </table>				1年内	10百万円	1年超	11百万円	合計	22百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	未経過リース料		1年内	225百万円	1年超	17百万円	合計	242百万円
1年内	17百万円																																										
1年超	23百万円																																										
合計	40百万円																																										
支払リース料	20百万円																																										
減価償却費相当額	20百万円																																										
未経過リース料																																											
1年内	4百万円																																										
1年超	-百万円																																										
合計	4百万円																																										
1年内	10百万円																																										
1年超	11百万円																																										
合計	22百万円																																										
支払リース料	16百万円																																										
減価償却費相当額	16百万円																																										
未経過リース料																																											
1年内	225百万円																																										
1年超	17百万円																																										
合計	242百万円																																										
(2) 貸手側 オペレーティング・リース取引				(2) 貸手側 オペレーティング・リース取引																																							
	未経過リース料				未経過リース料																																						
	1年内	322百万円			1年内	639百万円																																					
	1年超	1,244百万円			1年超	4,118百万円																																					
	合計	1,566百万円			合計	4,758百万円																																					

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,915	7,027	5,111
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,915	7,027	5,111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	584	493	91
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	584	493	91
合計	2,500	7,520	5,019

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
34	26	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年12月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	493

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,951	3,808	1,856
(2) 債券	42	60	17
(3) その他	-	-	-
小計	1,994	3,869	1,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	721	566	155
(2) 債券	10	6	3
(3) その他	-	-	-
小計	732	573	159
合計	2,726	4,442	1,715

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について124百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
410	80	156

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年12月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	369
その他	531

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 なお、適格退職年金制度は昭和49年6月に導入いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	3,039	2,919
ロ. 年金資産(百万円)	747	510
ハ. 未積立退職給付債務(百万円) (イ+ロ)	2,291	2,409
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	13	214
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	45	22
ト. 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,350	2,218
チ. 前払年金費用(百万円)	104	117
リ. 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	2,455	2,335

前連結会計年度
(平成19年12月31日)

当連結会計年度
(平成20年12月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	152	153
ロ. 利息費用(百万円)	75	73
ハ. 期待運用収益(百万円)	18	18
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	12	9
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	22	22
ト. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	199	194

前連結会計年度
(平成19年12月31日)

当連結会計年度
(平成20年12月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
ロ．割引率(%)	2.5	同左
ハ．期待運用収益率(%)	2.5	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処 理しております。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金及び役員退職慰勞引当金</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,489</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,299</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,038</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,853</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,554</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>均等割税額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>研究開発減税等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">41.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金及び役員退職慰勞引当金	1,042	たな卸資産	28	投資有価証券	103	その他	314	繰延税金資産小計	1,489	評価性引当金	190	繰延税金資産合計	1,299	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	807	その他有価証券評価差額金	2,038	その他	7	繰延税金負債合計	2,853	繰延税金負債の純額	1,554	流動資産 - 繰延税金資産	149	固定資産 - 繰延税金資産	1,150	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	2,853	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%	均等割税額	1.1%	研究開発減税等の特別税額控除	5.1%	評価性引当金の増加	6.8%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等負担率	41.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金及び役員退職慰勞引当金</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,586</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,209</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,504</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">295</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>均等割税額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>研究開発減税等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">12.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金及び役員退職慰勞引当金	1,055	たな卸資産	14	投資有価証券	152	その他	363	繰延税金資産小計	1,586	評価性引当金	376	繰延税金資産合計	1,209	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	783	その他有価証券評価差額金	696	その他	25	繰延税金負債合計	1,504	繰延税金負債の純額	295	流動資産 - 繰延税金資産	60	固定資産 - 繰延税金資産	51	流動負債 - 繰延税金負債	1	固定負債 - 繰延税金負債	406	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	均等割税額	0.9%	研究開発減税等の特別税額控除	3.1%	評価性引当金の増加	12.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	48.7%
繰延税金資産																																																																																																													
退職給付引当金及び役員退職慰勞引当金	1,042																																																																																																												
たな卸資産	28																																																																																																												
投資有価証券	103																																																																																																												
その他	314																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,489																																																																																																												
評価性引当金	190																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,299																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	807																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,038																																																																																																												
その他	7																																																																																																												
繰延税金負債合計	2,853																																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,554																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	149																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,150																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	2,853																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%																																																																																																												
均等割税額	1.1%																																																																																																												
研究開発減税等の特別税額控除	5.1%																																																																																																												
評価性引当金の増加	6.8%																																																																																																												
その他	2.8%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	41.6%																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
退職給付引当金及び役員退職慰勞引当金	1,055																																																																																																												
たな卸資産	14																																																																																																												
投資有価証券	152																																																																																																												
その他	363																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,586																																																																																																												
評価性引当金	376																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,209																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	783																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	696																																																																																																												
その他	25																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,504																																																																																																												
繰延税金負債の純額	295																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	60																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	51																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	1																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	406																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%																																																																																																												
均等割税額	0.9%																																																																																																												
研究開発減税等の特別税額控除	3.1%																																																																																																												
評価性引当金の増加	12.4%																																																																																																												
その他	0.1%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	48.7%																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,021	11,660	3,356	3,871	1,513	29,423	-	29,423
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	0	68	-	44	71	185	(185)	-
計	9,021	11,728	3,356	3,915	1,585	29,608	(185)	29,423
営業費用	8,769	10,188	3,310	3,899	739	26,907	1,368	28,275
営業利益	251	1,540	46	16	846	2,701	(1,553)	1,148
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	7,695	7,140	2,163	1,699	5,129	23,827	12,041	35,869
減価償却費	274	238	80	50	197	840	197	1,037
資本的支出	262	465	27	18	1,286	2,061	172	2,233

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材.....石こうボード
- (4) 石油・ガス.....石油、LPガスほか
- (5) 不動産.....不動産の賃貸・販売ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,560百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門(総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理)に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,185百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益が23百万円少なく計上されております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で4百万円、化学品事業で10百万円、建材事業で1百万円、石油・ガス事業で0百万円、不動産事業で2百万円それぞれ少なく計上されております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、廃棄物処理費を、従来、営業外費用として処理してきましたが、製造原価として処理する方法に変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、化学品事業の営業利益は14百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,287	12,414	3,351	4,516	1,565	1,453	34,588	-	34,588
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	78	-	53	74	152	360	(360)	-
計	11,288	12,492	3,351	4,570	1,640	1,605	34,949	(360)	34,588
営業費用	10,367	11,021	3,405	4,553	1,083	1,528	31,959	1,061	33,021
営業利益（は営業損 失）	921	1,471	53	16	556	77	2,989	(1,422)	1,566
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出									
資産	9,175	8,105	2,236	1,567	5,400	3,311	29,796	8,792	38,589
減価償却費	311	293	92	46	377	13	1,134	209	1,344
資本的支出	206	198	56	21	642	1,035	2,161	239	2,401

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品・事業内容

- (1) アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材.....石こうボード
- (4) 石油・ガス.....石油、LPガスほか
- (5) 不動産.....不動産の賃貸・販売ほか
- (6) 運輸.....海上輸送、陸上輸送ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,476百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門（総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理）に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,996百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益が111百万円少なく計上されております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で34百万円、化学品事業で22百万円、建材事業で12百万円、石油・ガス事業で2百万円、不動産事業で20百万円、運輸事業で0百万円、消去又は全社で16百万円それぞれ少なく計上されております。

7. 多木商事株式会社を連結子会社としたことにより、新たに「運輸事業」を追加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	多木 隆成	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.2	-	-	土地の賃借 (注2)。(イ)	1	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)フォレスト企画 (注3)	兵庫県加古川市	12	不動産賃貸業	(被所有)直接 2.9	-	建物の賃借	建物の賃借 保証金の差入 (注2)。(ロ)	38 -	投資その他の資産 「その他」	67
	学校法人多木学園 (注4)	兵庫県加古川市	-	幼稚園	(被所有)直接 0.5	-	建物及び土地の賃貸借	建物及び土地の賃貸 建物及び土地の賃借 (注2)。(ハ)	5 6	-	-

(注) 1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ)近隣の取引実勢、鑑定評価額及び賃料、公租公課等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(ロ)当社の事務所に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しております。なお、3年ごとに近隣の賃料、公租公課等を勘案して改定することとなっております。

(ハ)近隣の取引実勢、公租公課等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

3. 当社代表取締役社長多木隆元とその近親者が100%出資しております。

4. 当社代表取締役社長多木隆元の近親者が理事長を務めております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	多木 隆元	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.2	-	-	株式の取得 (注2)。(イ)	27	-	-

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						-	-				
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	多木 隆成	-	-	当社 常務取締 役	(被所有) 直接 0.2	-	-	土地の賃借 (注2). (ロ)	1	-	-
役員の 近親者 (注3)	多木 勝彦	-	-	-	(被所有) 直接 0.1	-	-	株式の取得 (注2). (イ)	24	-	-
役員の 近親者 (注4)	多木 文章	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	-	-	株式の取得 (注2). (イ)	22	-	-
役員の 近親者 (注5)	多木 宏之	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	-	-	株式の取得 (注2). (イ)	22	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)フォレスト 企画 (注6)	兵庫県 加古川市	12	不動産賃 貸業	(被所有) 直接 3.1	-	建物の 賃借	建物の賃借 保証金の差 入 (注2). (ハ)	38 -	投資その 他の資産 「その他」	62
	学校法人多木 学園 (注7)	兵庫県 加古川市	-	幼稚園	(被所有) 直接 0.6	-	建物及 び土地 の賃貸 借	建物及び土 地の賃貸 建物及び土 地の賃借 (注2). (ロ)	5 6	-	-

(注) 1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ)会社価値の算定を行う第三者機関の鑑定価格をもとに決定しております。

(ロ)近隣の賃料、公租公課等を勘案し、決定しております。

(ハ)当社の事務所に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しております。なお、近隣の賃料、公租公課等を勘案し、決定しております。

3. 当社代表取締役社長多木隆元の長男であります。

4. 当社代表取締役社長多木隆元の次男であります。

5. 当社常務取締役多木隆成の長男であります。

6. 当社代表取締役社長多木隆元とその近親者が100%出資しております。

7. 当社代表取締役社長多木隆元の近親者が理事長を務めております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 703円 95銭	1. 1株当たり純資産額 650円 90銭
2. 1株当たり当期純利益金額 28円 27銭	2. 1株当たり当期純利益金額 28円 70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	16,319	15,046
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,227	14,207
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 との差額(百万円) (うち少数株主持分)	92 (92)	838 (838)
普通株式の発行済株式数(千株)	23,646	23,646
普通株式の自己株式数(千株)	595	1,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	23,051	21,827

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	651	650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	651	650
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,052	22,683

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>当社は、平成20年2月19日開催の取締役会において、多木商事株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>1. 株式の取得の理由</p> <p>当社は明治18年(1885年)肥料の製造販売に始まり、その後各種化学品の製造販売や不動産事業を行っております。一方、多木商事株式会社は昭和14年2月に当社の創業者が資本金5万円で多木肥料販売(資)として設立し、昭和22年に現在の社名の株式会社として改組されました。</p> <p>多木商事株式会社は現在も当社向けの原料・資材の供給や船舶輸送の一翼を担っており、また、当社近隣で不動産事業も営んでおります。当社が子会社化することで当社事業とのシナジー効果が期待できるとともに、企業価値向上に寄与するものと考え、今般株式を取得し子会社化することといたしました。</p> <p>2. 異動する子会社(多木商事株式会社)の概要</p> <p>(1) 商号 多木商事株式会社</p> <p>(2) 代表者 多木隆成</p> <p>(3) 所在地 兵庫県加古川市別府町緑町1番地</p> <p>(4) 設立年月日 昭和22年11月4日</p> <p>(5) 主な事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">鉱工業用原料・資材販売業、肥料の生産販売業、保険代理業、内航運送業、港湾運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、不動産の賃貸業・管理業</p> <p>(6) 決算期 10月31日</p> <p>(7) 従業員数 29名</p> <p>(8) 主な事業所 本社 兵庫県加古川市別府町緑町1番地</p> <p>(9) 資本金 45,700千円</p> <p>(10) 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">189千株</p> <p style="padding-left: 20px;">大株主構成及び所有割合</p> <p>(11) (上位大株主10名の保有株式数(所有割合))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主1</td><td style="text-align: right;">23,713株(12.5%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主2</td><td style="text-align: right;">16,700株(8.8%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主3</td><td style="text-align: right;">16,327株(8.6%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主4</td><td style="text-align: right;">15,077株(8.0%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主5</td><td style="text-align: right;">15,077株(8.0%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">多木物流株式会社</td><td style="text-align: right;">14,400株(7.6%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主6</td><td style="text-align: right;">11,637株(6.2%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主7</td><td style="text-align: right;">8,327株(4.4%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主8</td><td style="text-align: right;">8,296株(4.4%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主9</td><td style="text-align: right;">8,180株(4.3%)</td></tr> </table>		個人株主1	23,713株(12.5%)	個人株主2	16,700株(8.8%)	個人株主3	16,327株(8.6%)	個人株主4	15,077株(8.0%)	個人株主5	15,077株(8.0%)	多木物流株式会社	14,400株(7.6%)	個人株主6	11,637株(6.2%)	個人株主7	8,327株(4.4%)	個人株主8	8,296株(4.4%)	個人株主9	8,180株(4.3%)
個人株主1	23,713株(12.5%)																				
個人株主2	16,700株(8.8%)																				
個人株主3	16,327株(8.6%)																				
個人株主4	15,077株(8.0%)																				
個人株主5	15,077株(8.0%)																				
多木物流株式会社	14,400株(7.6%)																				
個人株主6	11,637株(6.2%)																				
個人株主7	8,327株(4.4%)																				
個人株主8	8,296株(4.4%)																				
個人株主9	8,180株(4.3%)																				

前連結会計年度
 (自 平成19年1月1日
 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度
 (自 平成20年1月1日
 至 平成20年12月31日)

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成18年10月期	平成19年10月期
売上高	3,449百万円	2,989百万円
営業利益	126百万円	75百万円
経常利益	192百万円	120百万円
当期純利益	112百万円	75百万円
総資産	2,736百万円	2,560百万円
純資産	1,460百万円	1,532百万円

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>3. 株式の取得先 個人株主 なお、取得先の個人株主には当社の役員、従業員は含まれておりません。</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 - 株 (所有割合 - %)</p> <p>(2) 取得株式数 76,343株 (取得価額 839百万円)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 76,343株 (所有割合40.4%)</p> <p>財務諸表等規則に規定する支配力基準により当社の子会社に該当すると判断いたしました。</p> <p>5. 日程 平成20年2月19日 株式取得に関する取締役会決議 平成20年2月21日 株式取得</p> <p>6. 今後の見通し 平成20年12月期の当社グループの業績に与える影響は確定次第速やかに開示する予定です。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,085	4,567	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	235	330	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	770	974	1.6	平成21年 ~平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
預り保証金(1年内返済)	273	255	2.0	預り預託保証金 平成21年 ~平成26年
預り保証金(1年超)	2,379	2,733	1.5	得意先預り金 返済期限はあ りません
合計	5,744	8,860	-	-

(注) 1. 平均利率は期末加重平均率によっております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	310	290	277	59
その他有利子負債	255	255	255	255

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,357		1,335	
2.受取手形	(*3)		1,788		1,869	
3.売掛金	(*2)		5,277		5,923	
4.製品			2,050		2,567	
5.半製品			409		445	
6.販売用不動産			47		47	
7.原材料			863		2,266	
8.仕掛品			228		292	
9.貯蔵品			113		99	
10.前払費用			36		26	
11.繰延税金資産			129		45	
12.短期貸付金	(*2)		781		781	
13.未収入金	(*2)		178		507	
14.その他			36		21	
貸倒引当金			235		62	
流動資産合計			13,063	39.4	16,167	47.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	(*1)	12,162		12,592		
減価償却累計額		6,816	5,345	7,052	5,540	
(2)構築物		2,732		2,737		
減価償却累計額		2,086	645	2,133	603	
(3)機械及び装置		11,100		10,985		
減価償却累計額		8,955	2,145	9,081	1,904	
(4)車両及びその他の陸上 運搬具		149		149		
減価償却累計額		128	21	132	16	
(5)工具器具及び備品		1,259		1,294		
減価償却累計額		1,057	201	1,119	174	
(6)土地	(*1)		2,942		2,953	
(7)建設仮勘定			39		19	
有形固定資産合計			11,341	34.2	11,211	33.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			159		72
(2) 水道施設利用権等			41		35
無形固定資産合計			201	0.6	107
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(*1)		7,781		4,401
(2) 関係会社株式			281		1,403
(3) 出資金			6		6
(4) 破産更生債権等			6		144
(5) 長期前払費用			11		6
(6) 入会金			98		97
(7) その他			394		397
貸倒引当金			16		161
投資その他の資産合計			8,563	25.8	6,295
固定資産合計			20,107	60.6	17,614
資産合計			33,170	100.0	33,782

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	(*2)	4,080		5,666	
2. 短期借入金	(*1,2)	2,537		5,034	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	(*1)	235		330	
4. 未払金	(*2)	1,420		1,233	
5. 未払費用		25		25	
6. 未払法人税等		17		340	
7. 未払消費税等		-		17	
8. 前受金		80		65	
9. 預り金	(*1)	606		636	
10. 役員賞与引当金		20		20	
11. その他		23		2	
流動負債合計		9,048	27.3	13,374	39.6
固定負債					
1. 長期借入金	(*1)	735		939	
2. 繰延税金負債		1,692		388	
3. 退職給付引当金		2,202		2,059	
4. 役員退職慰労引当金		228		-	
5. 預り保証金	(*1)	4,604		4,039	
6. その他		25		293	
固定負債合計		9,490	28.6	7,719	22.8
負債合計		18,538	55.9	21,093	62.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,147	6.5	2,147	6.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,217		1,217		
(2) その他資本剰余金		0		0		
資本剰余金合計			1,217	3.7	1,217	3.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		368		368		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		1,020		991		
特別償却準備金		10		5		
配当平均積立金		300		300		
別途積立金		5,337		5,337		
繰越利益剰余金		1,562		2,005		
利益剰余金合計			8,599	25.9	9,007	26.7
4. 自己株式			267	0.8	686	2.0
株主資本合計			11,697	35.3	11,685	34.6
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			2,935	8.8	1,002	3.0
評価・換算差額等合計			2,935	8.8	1,002	3.0
純資産合計			14,632	44.1	12,688	37.6
負債純資産合計			33,170	100.0	33,782	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			21,705	100.0		24,801	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,838			2,050		
2. 当期製品製造原価		11,197			12,607		
3. 外注製品受入高		4,112			4,580		
4. 原価差額調整額	(*1)	129			888		
合計		17,278			20,126		
5. 他勘定受入高	(*2)	656			1,156		
6. 製品期末たな卸高		2,050	15,884	73.2	2,567	18,715	75.5
売上総利益			5,821	26.8		6,086	24.5
販売費及び一般管理費	(*3,4)		4,861	22.4		4,693	18.9
営業利益			959	4.4		1,393	5.6
営業外収益							
1. 受取利息		21			19		
2. 受取配当金	(*5)	146			158		
3. 関係会社業務受託料		14			13		
4. その他		53	235	1.1	58	250	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		87			113		
2. 売上割引		1			1		
3. 固定資産除却損等		97			87		
4. その他		19	206	0.9	25	227	0.9
経常利益			987	4.6		1,415	5.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	(*6)	-			24		
2. 貸倒引当金戻入益		-			40		
3. 投資有価証券売却益		26	26	0.1	-	65	0.3
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		24			112		
2. 固定資産除却損等	(*7)	-			150		
3. 訴訟和解金		57			-		
4. 子会社清算損		10	92	0.4	-	263	1.1
税引前当期純利益			922	4.3		1,217	4.9
法人税、住民税及び事業税		237			479		
法人税等調整額		150	387	1.8	100	579	2.3
当期純利益			534	2.5		638	2.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	(*1)	7,951	68.8	10,463	73.8
労務費		1,795	15.6	1,798	12.7
経費		1,795	15.6	1,910	13.5
当期総製造費用		11,542	100.0	14,171	100.0
半製品等期首たな卸高	(*2)	617		638	
合計		12,160		14,810	
他勘定受入高		325		1,465	
半製品等期末たな卸高		638		737	
当期製品製造原価		11,197		12,607	

(注) (*1) このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	566	676
電力・蒸気・水道料(百万円)	329	367
運搬費(百万円)	350	348

(*2) この内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注半製品受入(百万円)	11	1
半製品払出差額ほか(百万円)	336	1,466
計	325	1,465

(原価計算の方法)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,042	16	300	5,337	1,231	8,295	266	11,393	
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩し						21				21	-		-	
特別償却準備金の取崩し							5			5	-		-	
剰余金の配当										230	230		230	
当期純利益										534	534		534	
自己株式の取得												1	1	
自己株式の処分			0	0								0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）														
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	21	5	-	-	331	304	0	303	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,020	10	300	5,337	1,562	8,599	267	11,697	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	4,132	4,132	15,526
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
特別償却準備金の取崩し			-
剰余金の配当			230
当期純利益			534
自己株式の取得			1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,197	1,197	1,197
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,197	1,197	894
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,935	2,935	14,632

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高 (百万円)	2,147	1,217	0	1,217	368	1,020	10	300	5,337	1,562	8,599	267	11,697	
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩し						29				29	-		-	
特別償却準備金の取崩し							5			5	-		-	
剰余金の配当										230	230		230	
当期純利益										638	638		638	
自己株式の取得												419	419	

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
自己株式の処分			0	0								0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	29	5	-	-	442	407	419	11
平成20年12月31日 残高（百万円）	2,147	1,217	0	1,217	368	991	5	300	5,337	2,005	9,007	686	11,685

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（百万円）	2,935	2,935	14,632
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
特別償却準備金の取崩し			-
剰余金の配当			230
当期純利益			638
自己株式の取得			419
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,932	1,932	1,932
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,932	1,932	1,943
平成20年12月31日 残高（百万円）	1,002	1,002	12,688

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 製品、半製品、原材料、 仕掛品、貯蔵品 販売用不動産	総平均法による原価法 個別法による原価法	同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法 有形固定資産	定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年 4月1日以降新規取得建物(附属設備を 除く)については、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 15～39年 機械及び装置 10～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月 1日以後に取得した有形固定資産につ いては、改正後の法人税法に基づく減価 償却の方法に変更しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ20百万 円減少しております。	同左
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に 基づいております。	同左
4. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支出に備えるため、 支給見込額を計上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。	平成20年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。
	数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	
5. リース取引の処理方法	役員の退職慰労金の支出に備えるもので、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。
6. 消費税等の会計処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(計上区分の変更)</p> <p>廃棄物処理費は、従来、全額営業外費用として処理してきましたが、工場の廃棄物処理費が金額的に重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当事業年度より、製造原価として処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は14百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>役員退職慰労引当金は、従来、役員退職給与引当金として表示しておりましたが、当事業年度より科目の名称を変更しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ94百万円減少しております。</p>	

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)					当事業年度 (平成20年12月31日)				
1. (*1) 下記の資産については次のとおり担保に供しております。					1. (*1) 下記の資産については次のとおり担保に供しております。				
担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務		担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務	
	種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)		種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
工場財団 抵当権	建物	387	長期借入金	48	工場財団 抵当権	建物	351	長期借入金	37
	土地	188	1年以内に返済予定の長期借入金	11		土地	188	1年以内に返済予定の長期借入金	11
	計	576	計	59		計	539	計	48
根抵当権	上記工場財団		長期借入金	110	根抵当権	上記工場財団		長期借入金	140
			1年以内に返済予定の長期借入金	55				1年以内に返済予定の長期借入金	60
			計	165				計	200
抵当権	建物	2,813	預り保証金	2,704	抵当権	建物	2,626	預り保証金	2,508
	土地	107	1年以内に返済予定の預り保証金	285		土地	107	1年以内に返済予定の預り保証金	195
	計	2,920	計	2,990		計	2,734	計	2,704
質権	投資有価証券	3,796	短期借入金	1,880	質権	投資有価証券	1,871	短期借入金	4,400
			長期借入金	576				長期借入金	761
			1年以内に返済予定の長期借入金	169				1年以内に返済予定の長期借入金	259
	計	3,796	計	2,626		計	1,871	計	5,421
合計	7,293	合計	5,841	合計	5,145	合計	8,374		
2. 偶発債務 被保証先の銀行借入金及び取引上の債務に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。					2. 偶発債務 被保証先の銀行借入金及び取引上の債務に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。				
被保証先			保証先		被保証先			保証先	
			保証金額 (百万円)					保証金額 (百万円)	
従業員(1人)			近畿労働金庫		ティーエスアグロ(株)			(株)三井住友銀行	
			2		しき島商事(株)			(株)ジャパンエナジー	
計			2		従業員(1人)			近畿労働金庫	
					計			187	

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																												
<p>3.(* 2) 関係会社に係るものに関する注記 個別に掲記したものを除く関係会社に対する資産、負債は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>537百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>781百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>507百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>26百万円</td></tr> </table> <p>4.(* 3) 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日、その前日及びその前々日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>397百万円</td></tr> </table>	売掛金	537百万円	短期貸付金	781百万円	未収入金	54百万円	買掛金	67百万円	短期借入金	507百万円	未払金	26百万円	受取手形	397百万円	<p>3.(* 2) 関係会社に係るものに関する注記 個別に掲記したものを除く関係会社に対する資産、負債は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>781百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>343百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>584百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>33百万円</td></tr> </table> <p>4.(* 3) 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>324百万円</td></tr> </table>	売掛金	683百万円	短期貸付金	781百万円	未収入金	343百万円	買掛金	76百万円	短期借入金	584百万円	未払金	33百万円	受取手形	324百万円
売掛金	537百万円																												
短期貸付金	781百万円																												
未収入金	54百万円																												
買掛金	67百万円																												
短期借入金	507百万円																												
未払金	26百万円																												
受取手形	397百万円																												
売掛金	683百万円																												
短期貸付金	781百万円																												
未収入金	343百万円																												
買掛金	76百万円																												
短期借入金	584百万円																												
未払金	33百万円																												
受取手形	324百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																												
<p>1.(* 1) 原価計算基準に従って次のとおり調整しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦科目</th> <th>配賦金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上原価</td><td>129</td></tr> <tr><td>半製品・仕掛品</td><td>7</td></tr> <tr><td>製品</td><td>21</td></tr> <tr><td>差引計</td><td>159</td></tr> </tbody> </table> <p>原価差額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発生科目</th> <th>差損(百万円)</th> <th>差益(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>原材料費差額</td><td>-</td><td>129</td></tr> <tr><td>労務費差額</td><td>8</td><td>1</td></tr> <tr><td>経費差額</td><td>1</td><td>74</td></tr> <tr><td>半製品差額ほか</td><td>359</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>369</td><td>210</td></tr> </tbody> </table> <p>2.(* 2) この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸原価</td><td>638</td></tr> <tr><td>原価差額調整額</td><td>21</td></tr> <tr><td>販売費ほか</td><td>3</td></tr> <tr><td>差引計</td><td>656</td></tr> </tbody> </table>	配賦科目	配賦金額(百万円)	売上原価	129	半製品・仕掛品	7	製品	21	差引計	159	発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)	原材料費差額	-	129	労務費差額	8	1	経費差額	1	74	半製品差額ほか	359	6	計	369	210	項目	金額(百万円)	賃貸原価	638	原価差額調整額	21	販売費ほか	3	差引計	656	<p>1.(* 1) 原価計算基準に従って次のとおり調整しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦科目</th> <th>配賦金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上原価</td><td>888</td></tr> <tr><td>半製品・仕掛品</td><td>49</td></tr> <tr><td>製品</td><td>156</td></tr> <tr><td>差引計</td><td>1,094</td></tr> </tbody> </table> <p>原価差額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発生科目</th> <th>差損(百万円)</th> <th>差益(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>原材料費差額</td><td>-</td><td>373</td></tr> <tr><td>労務費差額</td><td>-</td><td>1</td></tr> <tr><td>経費差額</td><td>-</td><td>48</td></tr> <tr><td>半製品差額ほか</td><td>1,517</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,094</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>2.(* 2) この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸原価</td><td>995</td></tr> <tr><td>原価差額調整額</td><td>156</td></tr> <tr><td>販売費ほか</td><td>4</td></tr> <tr><td>差引計</td><td>1,156</td></tr> </tbody> </table>	配賦科目	配賦金額(百万円)	売上原価	888	半製品・仕掛品	49	製品	156	差引計	1,094	発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)	原材料費差額	-	373	労務費差額	-	1	経費差額	-	48	半製品差額ほか	1,517	-	計	1,094	-	項目	金額(百万円)	賃貸原価	995	原価差額調整額	156	販売費ほか	4	差引計	1,156
配賦科目	配賦金額(百万円)																																																																												
売上原価	129																																																																												
半製品・仕掛品	7																																																																												
製品	21																																																																												
差引計	159																																																																												
発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)																																																																											
原材料費差額	-	129																																																																											
労務費差額	8	1																																																																											
経費差額	1	74																																																																											
半製品差額ほか	359	6																																																																											
計	369	210																																																																											
項目	金額(百万円)																																																																												
賃貸原価	638																																																																												
原価差額調整額	21																																																																												
販売費ほか	3																																																																												
差引計	656																																																																												
配賦科目	配賦金額(百万円)																																																																												
売上原価	888																																																																												
半製品・仕掛品	49																																																																												
製品	156																																																																												
差引計	1,094																																																																												
発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)																																																																											
原材料費差額	-	373																																																																											
労務費差額	-	1																																																																											
経費差額	-	48																																																																											
半製品差額ほか	1,517	-																																																																											
計	1,094	-																																																																											
項目	金額(百万円)																																																																												
賃貸原価	995																																																																												
原価差額調整額	156																																																																												
販売費ほか	4																																																																												
差引計	1,156																																																																												

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>3.(* 3) 販売費と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費68%、一般管理費32%であります。 また、販売費及び一般管理費に属する費用の主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,945百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,065</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>用役費</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> </table> <p>なお、上記研究開発費の内訳の主なものは、給料及び手当243百万円、退職給付引当金繰入額14百万円、減価償却費33百万円であります。</p>	発送費	1,945百万円	役員報酬	184	給料及び手当	1,065	役員退職慰労引当金繰入額	97	退職給付引当金繰入額	75	交際費	46	旅費交通費・通信費	157	減価償却費	138	用役費	131	研究開発費	441	<p>3.(* 3) 販売費と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費69%、一般管理費31%であります。 また、販売費及び一般管理費に属する費用の主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,976百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,065</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>用役費</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> </table> <p>なお、上記研究開発費の内訳の主なものは、給料及び手当217百万円、退職給付引当金繰入額12百万円、減価償却費38百万円であります。</p>	発送費	1,976百万円	役員報酬	197	給料及び手当	1,065	役員退職慰労引当金繰入額	51	退職給付引当金繰入額	63	交際費	42	旅費交通費・通信費	149	減価償却費	139	用役費	117	研究開発費	389
発送費	1,945百万円																																								
役員報酬	184																																								
給料及び手当	1,065																																								
役員退職慰労引当金繰入額	97																																								
退職給付引当金繰入額	75																																								
交際費	46																																								
旅費交通費・通信費	157																																								
減価償却費	138																																								
用役費	131																																								
研究開発費	441																																								
発送費	1,976百万円																																								
役員報酬	197																																								
給料及び手当	1,065																																								
役員退職慰労引当金繰入額	51																																								
退職給付引当金繰入額	63																																								
交際費	42																																								
旅費交通費・通信費	149																																								
減価償却費	139																																								
用役費	117																																								
研究開発費	389																																								
<p>4.(* 4) 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">441百万円</div></p>	<p>4.(* 4) 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">389百万円</div></p>																																								
<p>5.(* 5) 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。 受取配当金 <div style="text-align: right;">34百万円</div></p>	<p>5.(* 5) 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。 受取配当金 <div style="text-align: right;">33百万円</div></p>																																								
<p>6.</p>	<p>6.(* 6) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td></tr> </table>	土地	23百万円	構築物	1	計	24																																		
土地	23百万円																																								
構築物	1																																								
計	24																																								
<p>7.</p>	<p>7.(* 7) 固定資産除却損等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td></tr> </table>	建物	29百万円	機械及び装置	57	工具器具及び備品	0	上記資産の撤去費用	62	計	150																														
建物	29百万円																																								
機械及び装置	57																																								
工具器具及び備品	0																																								
上記資産の撤去費用	62																																								
計	150																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	594,186	1,843	506	595,523
合計	594,186	1,843	506	595,523

(注)自己株式の株式数の増加1,843株は、単元未満株式の買増請求による増加であり、減少506株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	595,523	981,509	340	1,576,692
合計	595,523	981,509	340	1,576,692

(注)自己株式の株式数の増加981,509株は、取締役会決議による買受けによる増加979,000株、単元未満株式の買増請求による増加2,509株であり、減少340株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1)借手側	(1)借手側
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 4百万円	1年内 34百万円
1年超 -百万円	1年超 -百万円
合計 4百万円	合計 34百万円
(2)貸手側	(2)貸手側
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 322百万円	1年内 537百万円
1年超 1,244百万円	1年超 3,751百万円
合計 1,566百万円	合計 4,289百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">947</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差金</td><td style="text-align: right;">2,006</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,711</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,563</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金及び役員退職慰勞引当金	947	たな卸資産	28	投資有価証券	111	その他	159	繰延税金資産小計	1,247	評価性引当金	99	繰延税金資産合計	1,147	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	697	その他有価証券評価差金	2,006	その他	7	繰延税金負債合計	2,711	繰延税金負債の純額	1,563	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職金</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差金</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">343</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金及び役員退職金	901	たな卸資産	14	投資有価証券	155	その他	183	繰延税金資産小計	1,254	評価性引当金	231	繰延税金資産合計	1,023	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	677	その他有価証券評価差金	685	その他	3	繰延税金負債合計	1,366	繰延税金負債の純額	343
繰延税金資産																																																									
退職給付引当金及び役員退職慰勞引当金	947																																																								
たな卸資産	28																																																								
投資有価証券	111																																																								
その他	159																																																								
繰延税金資産小計	1,247																																																								
評価性引当金	99																																																								
繰延税金資産合計	1,147																																																								
繰延税金負債																																																									
固定資産圧縮積立金	697																																																								
その他有価証券評価差金	2,006																																																								
その他	7																																																								
繰延税金負債合計	2,711																																																								
繰延税金負債の純額	1,563																																																								
繰延税金資産																																																									
退職給付引当金及び役員退職金	901																																																								
たな卸資産	14																																																								
投資有価証券	155																																																								
その他	183																																																								
繰延税金資産小計	1,254																																																								
評価性引当金	231																																																								
繰延税金資産合計	1,023																																																								
繰延税金負債																																																									
固定資産圧縮積立金	677																																																								
その他有価証券評価差金	685																																																								
その他	3																																																								
繰延税金負債合計	1,366																																																								
繰延税金負債の純額	343																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>均等割税額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%	均等割税額	1.2%	研究開発減税等の特別税額控除	6.0%	評価性引当金の増加	8.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	42.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>均等割税額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">12.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	均等割税額	0.9%	研究開発減税等の特別税額控除	3.4%	評価性引当金の増加	12.7%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等負担率	47.6%																				
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%																																																								
均等割税額	1.2%																																																								
研究開発減税等の特別税額控除	6.0%																																																								
評価性引当金の増加	8.3%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.1%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																								
均等割税額	0.9%																																																								
研究開発減税等の特別税額控除	3.4%																																																								
評価性引当金の増加	12.7%																																																								
その他	1.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.6%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1. 1株当たり純資産額	634円78銭	1. 1株当たり純資産額	574円92銭
2. 1株当たり当期純利益金額	23円19銭	2. 1株当たり当期純利益金額	27円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	14,632	12,688
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,632	12,688
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産との差額 (百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	23,646	23,646
普通株式の自己株式数(千株)	595	1,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	23,051	22,070

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	534	638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	534	638
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,052	22,824

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>当社は、平成20年2月19日開催の取締役会において、多木商事株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>1. 株式の取得の理由</p> <p>当社は明治18年(1885年)肥料の製造販売に始まり、その後各種化学品の製造販売や不動産事業を行っております。一方、多木商事株式会社は昭和14年2月に当社の創業者が資本金5万円で多木肥料販売(資)として設立し、昭和22年に現在の社名の株式会社として改組されました。</p> <p>多木商事株式会社は現在も当社向けの原料・資材の供給や船舶輸送の一翼を担っており、また、当社近隣で不動産事業も営んでおります。当社が子会社化することで当社事業とのシナジー効果が期待できるとともに、企業価値向上に寄与するものと考え、今般株式を取得し子会社化することといたしました。</p> <p>2. 異動する子会社(多木商事株式会社)の概要</p> <p>(1) 商号 多木商事株式会社</p> <p>(2) 代表者 多木隆成</p> <p>(3) 所在地 兵庫県加古川市別府町緑町1番地</p> <p>(4) 設立年月日 昭和22年11月4日</p> <p>(5) 主な事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">鉱工業用原料・資材販売業、肥料の生産販売業、保険代理業、内航運送業、港湾運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、不動産の賃貸業・管理業</p> <p>(6) 決算期 10月31日</p> <p>(7) 従業員数 29名</p> <p>(8) 主な事業所 本社 兵庫県加古川市別府町緑町1番地</p> <p>(9) 資本金 45,700千円</p> <p>(10) 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">189千株</p> <p style="padding-left: 20px;">大株主構成及び所有割合</p> <p>(11) (上位大株主10名の保有株式数(所有割合))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主1</td><td style="text-align: right;">23,713株(12.5%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主2</td><td style="text-align: right;">16,700株(8.8%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主3</td><td style="text-align: right;">16,327株(8.6%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主4</td><td style="text-align: right;">15,077株(8.0%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主5</td><td style="text-align: right;">15,077株(8.0%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">多木物流株式会社</td><td style="text-align: right;">14,400株(7.6%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主6</td><td style="text-align: right;">11,637株(6.2%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主7</td><td style="text-align: right;">8,327株(4.4%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主8</td><td style="text-align: right;">8,296株(4.4%)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">個人株主9</td><td style="text-align: right;">8,180株(4.3%)</td></tr> </table>		個人株主1	23,713株(12.5%)	個人株主2	16,700株(8.8%)	個人株主3	16,327株(8.6%)	個人株主4	15,077株(8.0%)	個人株主5	15,077株(8.0%)	多木物流株式会社	14,400株(7.6%)	個人株主6	11,637株(6.2%)	個人株主7	8,327株(4.4%)	個人株主8	8,296株(4.4%)	個人株主9	8,180株(4.3%)
個人株主1	23,713株(12.5%)																				
個人株主2	16,700株(8.8%)																				
個人株主3	16,327株(8.6%)																				
個人株主4	15,077株(8.0%)																				
個人株主5	15,077株(8.0%)																				
多木物流株式会社	14,400株(7.6%)																				
個人株主6	11,637株(6.2%)																				
個人株主7	8,327株(4.4%)																				
個人株主8	8,296株(4.4%)																				
個人株主9	8,180株(4.3%)																				

前事業年度
 (自 平成19年1月1日
 至 平成19年12月31日)

当事業年度
 (自 平成20年1月1日
 至 平成20年12月31日)

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成18年10月期	平成19年10月期
売上高	3,449百万円	2,989百万円
営業利益	126百万円	75百万円
経常利益	192百万円	120百万円
当期純利益	112百万円	75百万円
総資産	2,736百万円	2,560百万円
純資産	1,460百万円	1,532百万円

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>3. 株式の取得先 個人株主 なお、取得先の個人株主には当社の役員、従業員は含まれて おりません。</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 - 株 (所有割合 - %)</p> <p>(2) 取得株式数 76,343株 (取得価額839百万円)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 76,343株 (所有割合40.4%)</p> <p>財務諸表等規則に規定する支配力基準により当社の子会社 に該当すると判断いたしました。</p> <p>5. 日程 平成20年2月19日 株式取得に関する取締役会決議 平成20年2月21日 株式取得</p> <p>6. 今後の見通し 平成20年12月期の当社グループの業績に与える影響は確定 次第速やかに開示する予定です。</p>	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,921,100	1,603
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,353,620	508
		三菱商事(株)	305,768	378
		(株)中国銀行	215,000	296
		住友精化(株)	1,032,000	278
		日本燐酸(株)	240,000	136
		(株)伊予銀行	119,881	132
		(株)みずほフィナンシャルグループ	457,660	117
		(株)百十四銀行	226,000	114
		住友商事(株)	144,610	112
		神姫バス(株)	100,000	61
		タイキ薬品工業(株)	14,890	48
		三井物産(株)	50,330	45
		山陽電気鉄道(株)	144,000	43
		日工(株)	134,000	37
		(株)証券ジャパン	104,000	34
		ハリマ化成(株)	72,000	30
		日鉄鉱業(株)	112,000	30
		片倉チッカリン(株)	90,000	30
		福栄肥料(株)	29,400	29
		(株)神鋼環境ソリューション	200,000	28
		日本興亜損害保険(株)	41,000	28
		兵機海運(株)	110,000	24
		小原化工(株)	180,000	24
		住友金属鉱山(株)	26,000	24
		ニッセイ同和損害保険(株)	43,000	23
		(株)つくば研究支援センター	400	20
その他 3 2 銘柄	501,955.851	153		
計		7,159,146.131	4,401	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,162	646	216	12,592	7,052	414	5,540
構築物	2,732	72	67	2,737	2,133	102	603
機械及び装置	11,100	329	444	10,985	9,081	494	1,904
車両運搬具	149	10	11	149	132	14	16
工具器具備品	1,259	60	26	1,294	1,119	85	174
土地	2,942	15	4	2,953	-	-	2,953
建設仮勘定	39	1,328	1,348	19	-	-	19
有形固定資産計	30,387	2,463	2,119	30,731	19,519	1,111	11,211
無形固定資産							
ソフトウェア	530	2	-	533	461	90	72
水道施設利用権等	185	-	-	185	150	6	35
無形固定資産計	716	2	-	719	612	96	107
長期前払費用 (非償却分)	18 (10)	9 (9)	13 (13)	14 (6)	7 -	0	6 (6)
繰延資産							
-	-	-	-	-	(-)	(-)	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 本社 グリーンプラザべふ既存棟改装 404百万円
 建物 本社工場 被覆配合肥料製造用賃貸建屋新築 188百万円
 建設仮勘定 上記資産科目等の取得であります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 本社工場 複合肥料(コーティング肥料)製造設備除却 57百万円
 建設仮勘定 上記資産科目等への振替額であります。

3. 長期前払費用の()内の金額は内数で、長期保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	251	15	2	40	223
役員賞与引当金	20	20	20	-	20
役員退職慰労引当金	228	51	10	269	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権についての貸倒実績率による洗替額および債権回収による取り崩し額であります。

2. 平成20年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の前年とする)が承認可決されました。
 これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金(株)三井住友銀行)	778
普通預金(株)三井住友銀行ほか9行)	557
その他(郵便振替口座)	0
合計	1,335

受取手形

相手先	金額(百万円)
セイブ化成(株)	128
(有)野矢商店	104
小原化工(株)	91
(株)日硫商会	71
共栄通商(株)	69
その他	1,403
合計	1,869

期日別内訳

平成21年1月 (百万円)	2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	計 (百万円)
437	416	548	174	40	61	190	1,869

売掛金

相手先	金額(百万円)
東西肥料(株)	279
大成肥料(株)	201
第一物産(株)	164
三菱樹脂(株)	158
宮崎県たばこ耕作組合	156
その他	4,963
合計	5,923

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
5,277	25,974	25,328	5,923	81.0	78.9

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産
 製品

品名	金額(百万円)
複合肥料	1,442
りん酸質肥料	194
その他肥料	87
水処理薬剤	207
機能性材料	427
その他化学品	50
原価差額調整額	156
合計	2,567

半製品

品名	金額(百万円)
複合肥料	220
りん酸質肥料	160
その他肥料	33
その他化学品	0
原価差額調整額	29
合計	445

販売用不動産

地域	面積(㎡)	金額(百万円)
兵庫県加古川市内	9,838	47

原材料

品名	金額(百万円)
金属酸化物原料	643
硫酸加里	427
りん鉱石	425
塩化加里	120
その他	648

品名	金額（百万円）
合計	2,266

仕掛品

品名	金額（百万円）
金属酸化物ほか	273
原価差額調整額	19
合計	292

貯蔵品

品名	金額（百万円）
包装材料	49
その他	49
合計	99

買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	1,195
住友商事(株)	500
日本軽金属(株)	447
三井物産(株)	358
日本燐酸(株)	177
その他	2,987
合計	5,666

短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	950
兵庫県信用農業協同組合連合会	800
(株)中国銀行	650
(株)百十四銀行	650
その他	984
合計	5,034

繰延税金負債（固定負債の部）

相手先	金額（百万円）
	388
合計	388

退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
	2,059
合計	2,059

預り保証金

内訳	金額(百万円)
特約店預り保証金(注)1	1,006
ショッピングセンター出店保証金(注)2	2,907
その他(注)3	126
合計	4,039

(注)1.(1)預り基準額 売上高に対し特約による一定比率

(2)限度額 売上債権額

(3)返済条件 取引が継続している限り返済を要しません。

2.賃貸建物 預り預託保証金

一定期間据え置き後分割返済又は退店時一括返済

3.賃貸土地 受入保証金

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

平成20年12月31日現在

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注2)	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株券未満の端数株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注2)	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録(注2)	
株券喪失登録申請料	申請1件につき 10,000円
名義書換手数料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所(注3)	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告掲載URL http://www.takichem.co.jp/
株主に対する特典	基準日現在で1単元以上保有の株主様を対象に、ギフトカタログよりご希望の品(3,000円相当)を一品贈呈いたします。

(注)1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」

(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当会社の定款から株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされていることから、当会社は株券不発行会社となっております。また、平成20年11月25日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、株券の種類、株式の名義書換え、株券喪失登録の該当事項はなくなっております。

3. 上記2の株式取扱規則の改定により、平成21年1月5日付で単元未満株式の買取り・買増しは、株主が振替口座を開設している証券会社、銀行もしくは信託銀行等の口座管理機関または株式会社証券保管振替機構を通じて請求することに変更されたことから、取次所に関する事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成20年3月26日に近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）平成20年3月27日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年9月17日に近畿財務局長に提出。

平成20年3月26日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

（第90期中）（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）平成20年9月22日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月14日に近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月19日開催の取締役会において、多木商事株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月19日開催の取締役会において、多木商事株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。